

令和7年3月17日

居宅（介護予防）サービス計画作成依頼（変更）届出書等の提出について

米沢市高齢福祉課

標記については、要介護者（要支援者）が、居宅（介護予防）サービス計画の作成をどの居宅介護（介護予防）支援事業者に依頼したかを届出するものです。

介護保険サービスの費用の支払いを代理受領（本人からは所得に応じて費用の1割から3割のみを受領し、残額を事業者から介護保険へ請求する方法）で行うためには、この届出をサービスの開始日までに提出していただく必要があります。後日に遡った日付で提出することはできませんので、速やかに御提出くださるようお願いいたします。


なお、届出書の提出がない又は遅れた場合は、償還払い（サービス事業者は、本人から費用の全額を受領し、後日、本人が介護保険者へ9割から7割分を請求する方法）になりますので御注意ください。

1. 提出書類について

①・「介護保険居宅サービス計画作成依頼（変更）届出書」

- ・「介護保険居宅サービス計画作成依頼（変更）届出書（（看護）小規模多機能型居宅介護）」
以下「居届出書」という）

又は、

- ・「介護保険介護予防サービス計画作成・介護予防ケアマネジメント依頼（変更）届出書」
- ・「介護保険介護予防サービス計画作成依頼（変更）届出書（介護予防小規模多機能型居宅介護）」
以下「届出書」という）

②介護保険被保険者証

要介護認定申請中の場合は不要。その他の場合で、届出書と合わせて提出できないときは後日提出すること。

2. 届出書の提出が必要な場合について

- ①初めてサービスを利用する場合
- ②要支援（要介護）から要介護（要支援）に認定区分が変更となった場合
- ③居宅介護支援事業所又は地域包括支援センターが変更となる場合
- ④地域包括支援センターから居宅介護支援事業所に委託することになる場合
- ⑤地域包括支援センターが居宅介護支援事業所に委託しないことになる場合

3. 注意事項について

①《新規申請中に暫定プランで介護サービスを利用する場合》

利用が決定し契約後、サービス利用日以前に提出すること。

※特別な事情でサービス利用日以前に提出ができない際には、事前に米沢市へ連絡すること。

※祝休日に契約となった場合には、翌開庁日に届出書を提出すること。

②《要介護認定を見込み居届出書を提出したが、要支援の認定となった場合》

認定が判明したら速やかに次の届出書を提出すること。

・居宅（介護予防）サービス計画作成依頼取下届出書

・居届出書

※届出日は、先に提出した届出書の日付に合わせることに注意。

③《要支援認定を見込み居届出書を提出したが、要介護の認定となった場合》

認定が判明したら速やかに次の届出書を提出すること。

・居宅（介護予防）サービス計画作成依頼取下届出書

・居届出書

※届出日は、先に提出した届出書の日付に合わせることに注意。

④《介護新規申請（現在要支援の被保険者が要介護を見込んで申請）をする場合》

申請書と合わせて、居届出書を提出すること。

※現在要介護の被保険者が要支援を見込んで申請する場合、同様に居届出書を提出すること。

⑤《更新申請の結果、要支援から要介護になった（又は要介護から要支援になった）場合》

認定結果の判明後速やかに、居届出書 又は 居届出書 を提出する。

区分は「変更」を選択し、「事業所を変更する場合の事由等」についても記入する。

この時、届出日は提出する当日の日付となるが、事業所の変更年月日は認定有効期間の開始日となることに注意。

⑥《以前届出書を提出したがサービスの利用に至らず、期間を空けてサービスを利用することになった場合》

再契約を結んだ場合には、必ず届出書を提出すること。事業所に変更がなくとも必要。

⑦《介護保険施設入所前に居宅サービスを利用し居宅届を提出していたが、施設を退所し再度居宅サービスを利用することになった場合》

介護保険施設に入所した時点で居宅介護支援は終了しているため、再度居宅サ-

ビスを利用する場合は、必ず届出書を提出すること。

⑧《要支援認定の被保険者が転居したことで、担当地域包括支援センターが変更となる場合》

㊦届出書の提出が必要となる。区分は「変更」を選択すること。

⑨《小規模多機能型居宅サービス事業所の場合》

要支援の被保険者が要介護に変更となった（又は要介護の被保険者が要支援に変更となった）場合は、㊥届出書（小規模用）又は、㊦届出書（小規模用）の提出が必要。

月途中で居宅介護支援事業所から小規模多機能型居宅介護事業所へ変更する場合、「小規模多機能型居宅介護の利用開始月における居宅サービス等の利用の有無」と利用サービスを必ず記載すること。